

(1) 概況

事業所数は、1,581事業所で、2019年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて59事業所（3.6%）減少した。

従業者数は、54,630人で、前回調査に比べて1,515人（2.7%）減少した。

製造品出荷額等は、1兆7,192億円で、前回調査に比べて697億円（3.9%）減少した。

付加価値額は、6,661億円で、前回調査に比べて25億円（0.4%）減少した。

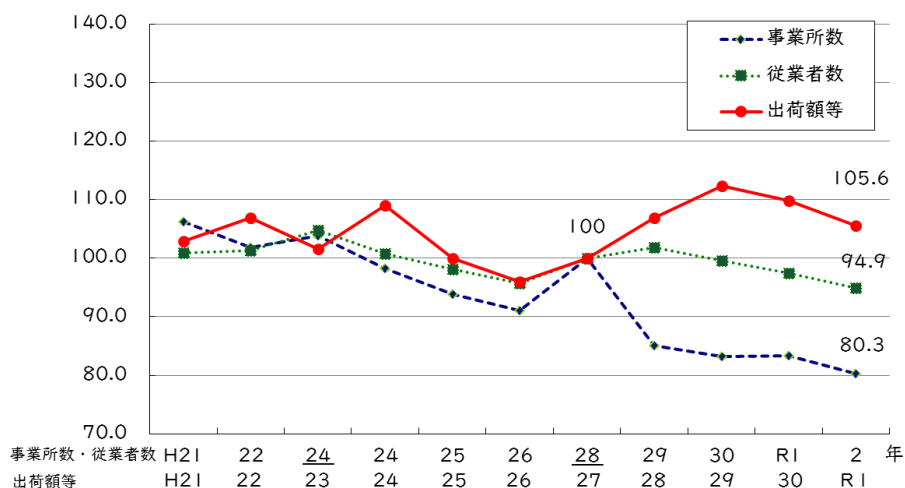
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		2019年 工業統計調査 (R1.6.1 現在)	2020年 工業統計調査 (R2.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	185,116	181,877	△1.7%
	従業者数	7,778,124人	7,717,646人	△0.8%
長崎県	事業所数	1,640	1,581	△3.6%
	従業者数	56,145人	54,630人	△2.7%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		2019年 工業統計調査 (H30年分)	2020年 工業統計調査 (R1年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	331兆8,094億円	322兆5,334億円	△2.8%
	付加価値額	104兆3,007億円	100兆2,348億円	△3.9%
長崎県	製造品出荷額等	1兆7,890億円	1兆7,192億円	△3.9%
	付加価値額	6,686億円	6,661億円	△0.4%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移指数



注1：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

注2：事業所数、従業者数について、「24」は平成24年2月1日現在、「28」「29」「30」「R1」「2」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

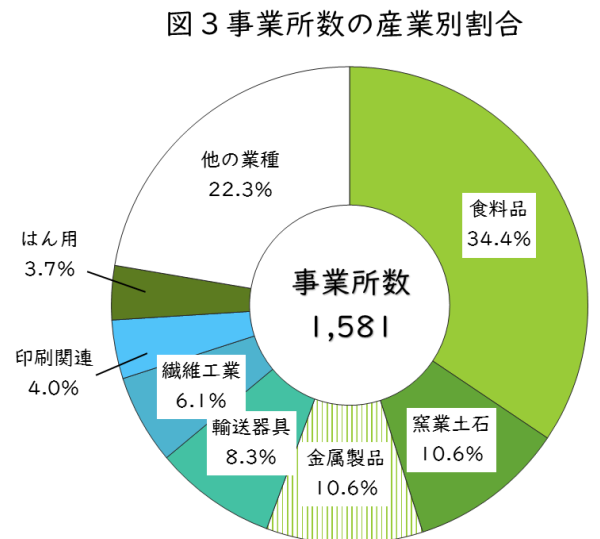
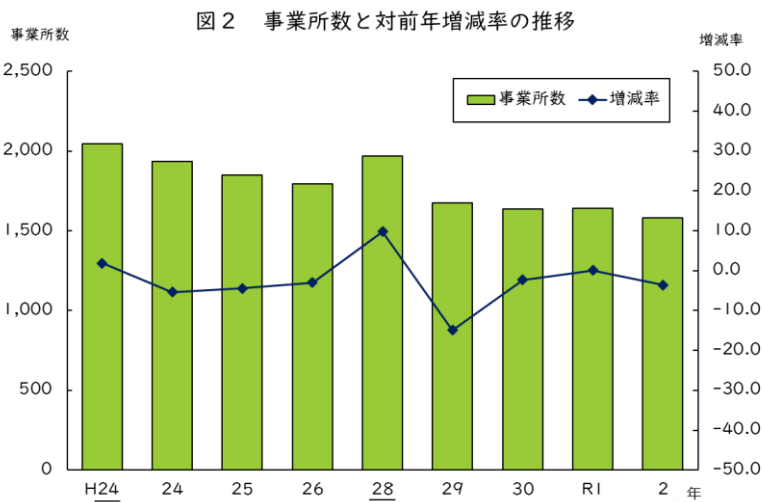
(2) 事業所数

1,581事業所
前年比 3.6%減

事業所数は1,581事業所で、前回調査に比べて59事業所(3.6%)減少した。

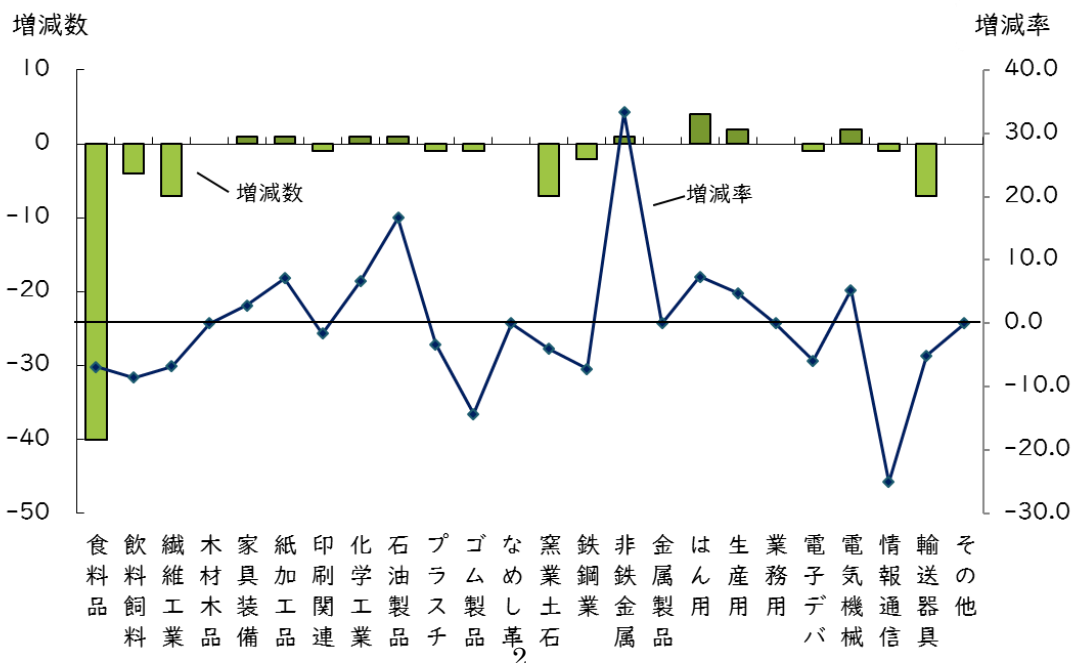
産業別の増減をみると、食料品製造業△40事業所(増減率△6.8%)、繊維工業△7事業所(同△6.8%)、窯業・土石製品製造業△7事業所(同△4.0%)など11業種で減少し、はん用機械器具製造業+4事業所(同+7.4%)、電気機械器具製造業+2事業所(同+5.3%)、生産用機械器具製造業+2事業所(同+4.8%)など8業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業34.4%(544事業所)、2位が窯業・土石製品製造業10.6%(168事業所)、金属製品製造業10.6%(168事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.3%(131事業所)の順になっている。



注: 「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」「R1」「2」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



(3) 従業者数

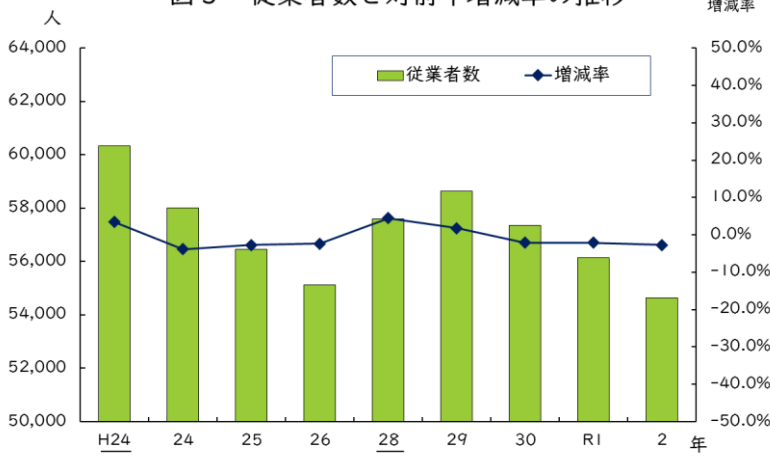
54,630人
前年比 2.7%減

従業者数は54,630人で、前回調査に比べて1,515人(2.7%)減少した。

産業別の増減をみると、食料品製造業△553人(増減率△3.6%)、輸送用機械器具製造業△499人(同△6.0%)、情報通信機械器具製造業△231人(同△17.5%)など17業種で減少し、生産用機械器具製造業+270人(同+19.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+172人(同+3.7%)など7業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業27.3%(14,907人)、2位が輸送用機械器具製造業14.3%(7,795人)、3位がはん用機械器具製造業9.0%(4,935人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.7%(4,773人)の順になっている。

図5 従業者数と対前年増減率の推移



注：「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」、「30」「R1」「2」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図6 従業者数の産業別割合

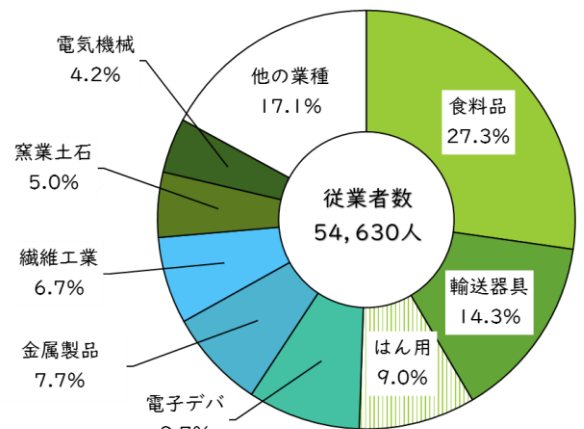
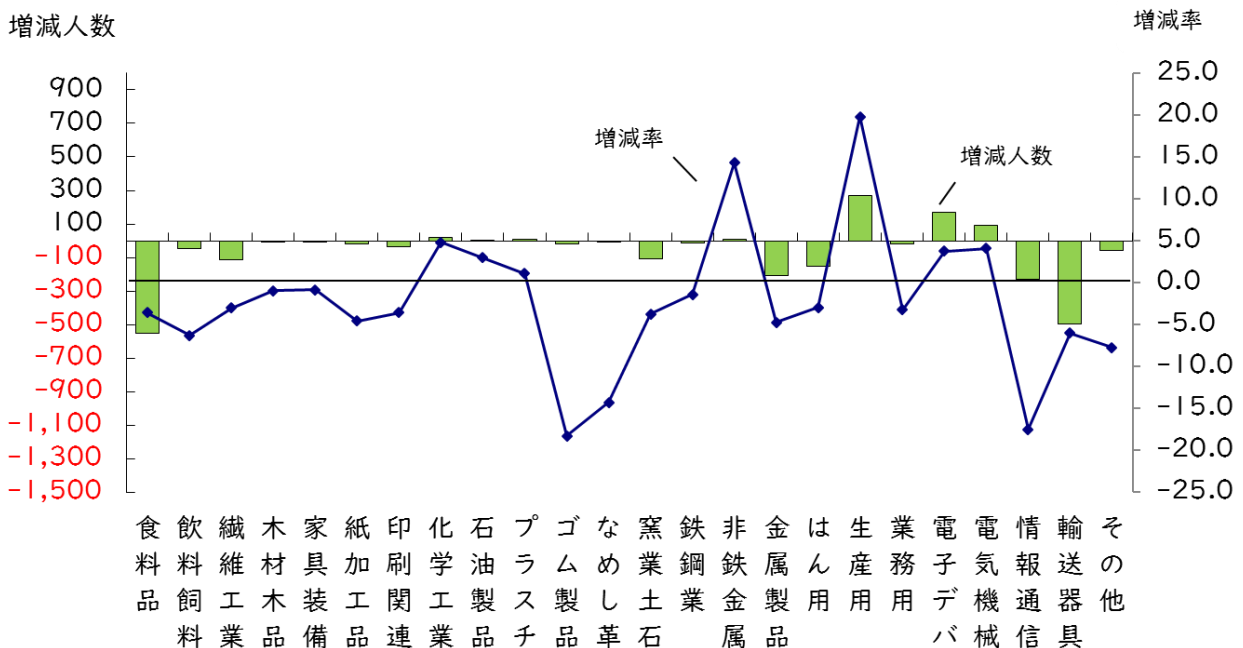


図7 産業別従業者数の前年比増減



(4) 製造品出荷額等

1兆7,192億1,200万円
前年比3.9%減

製造品出荷額等は1兆7,192億1,200万円で、前回調査に比べて697億4,900万円(3.9%)減少した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業△395億800万円(増減率△10.5%)、輸送用機械器具製造業△153億8,600万円(同△4.8%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業△83億7,900万円(同△2.7%)など14業種で減少し、食料品製造業+49億9,800万円(同+1.7%)、電気機械器具製造業+42億8,400万円(同+10.4%)、生産用機械器具製造業+28億8,000万円(同+8.9%)など7業種で増加した。

産業別の構成比は、1位がはん用機械器具製造業19.7%(3,384億7,000万円)、2位が食料品製造業17.8%(3,056億300万円)、3位が輸送用機械器具製造業17.6%(3,019億1,000万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移

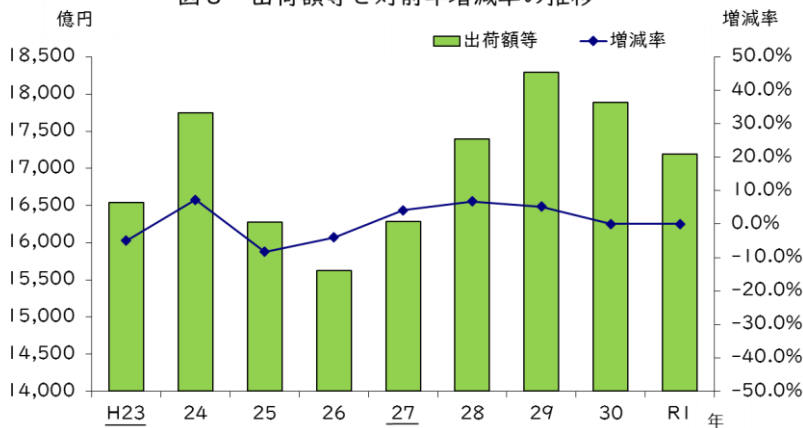
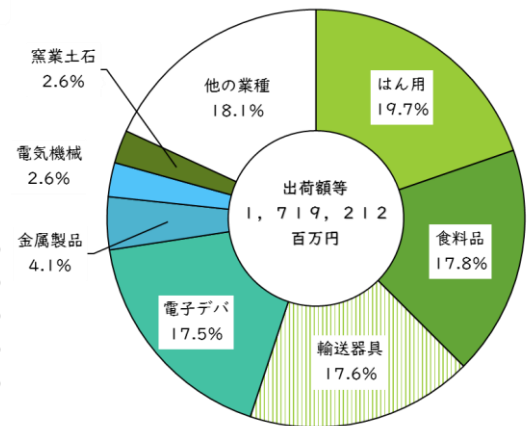


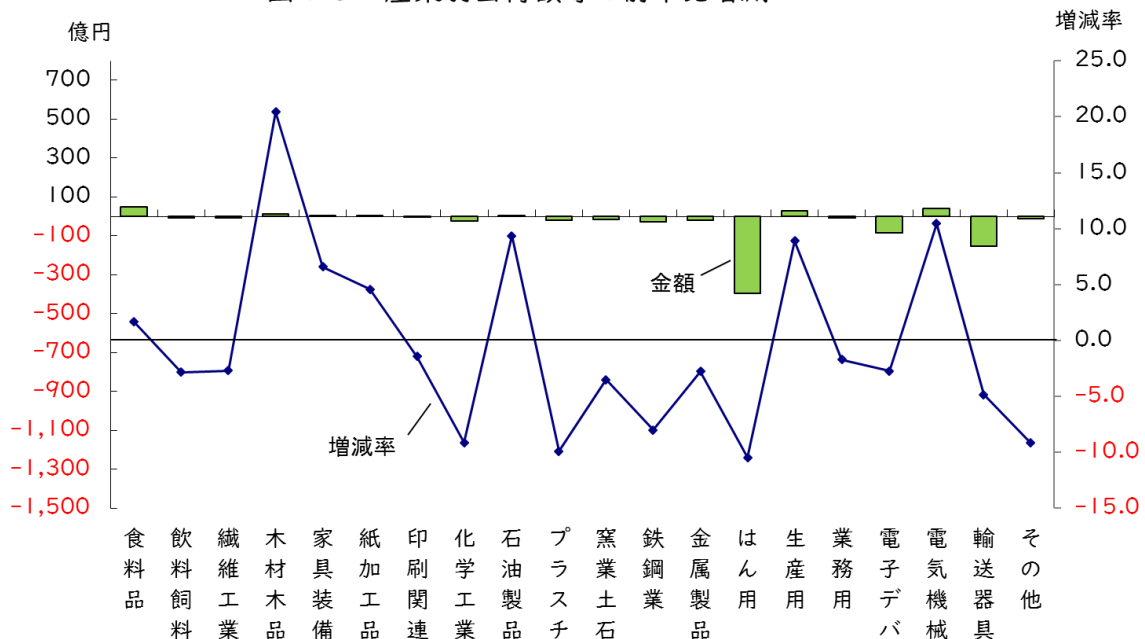
図9 出荷額等の産業別割合



注1: 「23」、「27」の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

6,660億7,400万円

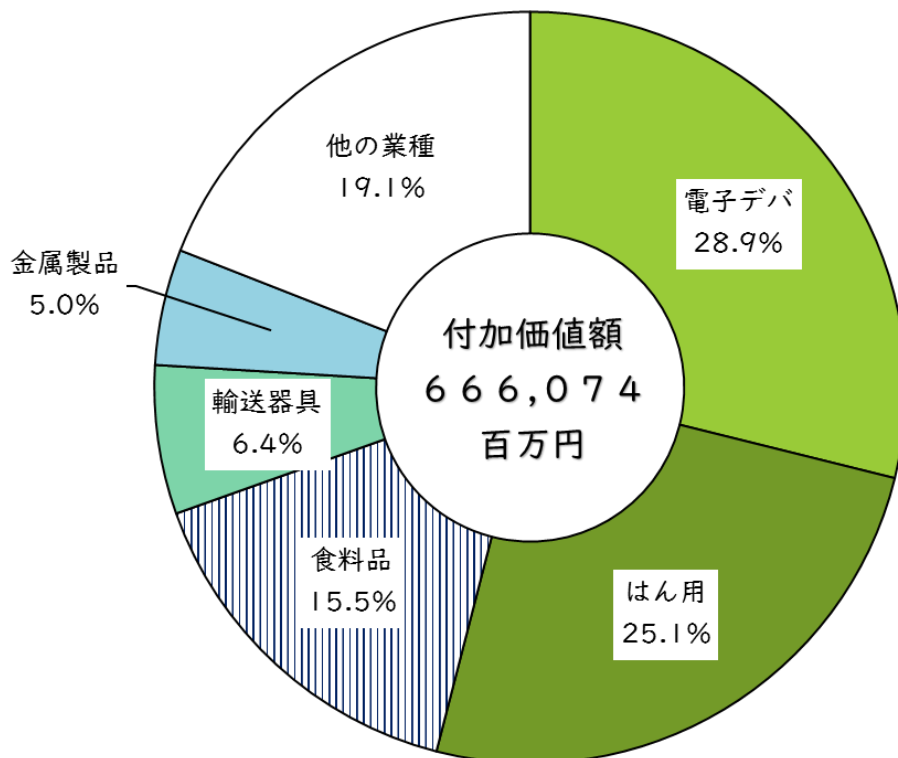
前年比 0.4%減

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は、6,660億7,400万円で、前回調査に比べて25億4,000万円（0.4%）減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業△247億2,400万円（増減率△36.7%）、化学工業△34億9,400万円（同△37.4%）、金属製品製造業△30億7,700万円（同△8.5%）など12業種で減少し、はん用機械器具製造業+156億3,100万円（同+10.3%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業+104億3,200万円（同+5.7%）、食料品製造業+50億4,000万円（同+5.1%）など9業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業28.9%（1,923億3,100万円）、2位がはん用機械器具製造業25.1%（1,674億3,200万円）、3位が食料品製造業15.5%（1,035億4,800万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



市・郡別事業所数、従業者数

市郡	事業所数 (従業者4人以上の事業所)				従業者数 (従業者4人以上の事業所)			
	令和元年	令和2年			令和元年	令和2年		
	事業所数	事業所数	構成比	前年比	従業者数	従業者数	構成比	前年比
			%	%	人	人	%	%
県計	1,640	1,581	100.0	96.4	56,145	54,630	100.0	97.3
市部計	1,367	1,317	83.3	96.3	46,417	45,326	83.0	97.6
郡計	273	264	16.7	96.7	9,728	9,304	17.0	95.6
長崎市	298	296	18.7	99.3	11,004	10,579	19.4	96.1
佐世保市	269	266	16.8	98.9	7,990	7,885	14.4	98.7
島原市	79	76	4.8	96.2	2,084	1,957	3.6	93.9
諫早市	165	168	10.6	101.8	10,285	10,485	19.2	101.9
大村市	92	88	5.6	95.7	4,547	4,318	7.9	95.0
平戸市	61	58	3.7	95.1	900	911	1.7	101.2
松浦市	31	30	1.9	96.8	1,786	1,780	3.3	99.7
対馬市	33	31	2.0	93.9	345	356	0.7	103.2
壱岐市	38	35	2.2	92.1	554	539	1.0	97.3
五島市	34	33	2.1	97.1	477	470	0.9	98.5
西海市	44	42	2.7	95.5	2,770	2,804	5.1	101.2
雲仙市	62	56	3.5	90.3	2,089	1,882	3.4	90.1
南島原市	161	138	8.7	85.7	1,586	1,360	2.5	85.8
西彼杵郡	92	90	5.7	97.8	3,943	3,653	6.7	92.6
東彼杵郡	127	122	7.7	96.1	4,333	4,204	7.7	97.0
北松浦郡	17	17	1.1	100.0	1,113	1,094	2.0	98.3
南松浦郡	37	35	2.2	94.6	339	353	0.6	104.1

(注) 1 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

2 事業所数、従業者数はそれぞれの年の6月1日現在の数値である。

市・郡別製造品出荷額等、付加価値額

	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)				付加価値額 (従業者4人以上の事業所)			
	平成30年	令和元年			平成30年	令和元年		
	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比	出荷額等	出荷額等	構成比	前年比
	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	%	%
県計	1,788,961	1,719,212	100.0	96.1	668,614	666,074	100.0	99.6
市部計	1,574,332	1,491,663	86.8	94.7	607,104	585,324	87.9	96.4
郡計	214,628	227,549	13.2	106.0	61,510	80,750	12.1	131.3
長崎市	517,967	445,706	25.9	86.0	204,370	202,706	30.4	99.2
佐世保市	220,690	232,238	13.5	105.2	59,234	50,655	7.6	85.5
島原市	38,219	36,290	2.1	95.0	13,710	9,416	1.4	68.7
諫早市	420,638	417,896	24.3	99.3	202,422	218,709	32.8	108.0
大村市	125,423	115,847	6.7	92.4	57,974	51,980	7.8	89.7
平戸市	10,191	9,161	0.5	89.9	4,953	4,107	0.6	82.9
松浦市	43,282	41,727	2.4	96.4	11,163	12,124	1.8	108.6
対馬市	4,582	5,112	0.3	111.6	1,675	2,176	0.3	129.9
壱岐市	5,898	6,125	0.4	103.8	3,283	3,407	0.5	103.8
五島市	5,462	5,416	0.3	99.2	2,936	2,711	0.4	92.3
西海市	141,650	137,248	8.0	96.9	29,610	12,475	1.9	42.1
雲仙市	28,769	28,659	1.7	99.6	10,196	9,984	1.5	97.9
南島原市	11,560	10,237	0.6	88.6	5,579	4,873	0.7	87.3
西彼杵郡	65,094	72,303	4.2	111.1	22,084	32,217	4.8	145.9
東彼杵郡	111,118	X	X	X	24,783	X	X	X
北松浦郡	36,128	X	X	X	13,335	X	X	X
南松浦郡	2,288	2,084	0.1	91.1	1,307	1,172	0.2	89.7

- (注) 1 製造品出荷額等、付加価値額は、それぞれの年の1年間の数値である。
2 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
3 単位未満四捨五入のため計と一致しない場合がある。

(参考)

製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況
(従業者4人以上の事業所)

都道府 県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	1位		2位		3位	
		30年	元年		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	3,225,334	-	-	100.0	輸送器具	21.1	食料品	9.3	化学工業	9.1
北海道	60,489	19	19	1.9	食料品	36.5	石油製品	13.0	鉄鋼業	6.5
青森	17,271	41	40	0.5	食料品	21.9	非鉄金属	15.9	電子デバ	14.6
岩手	26,262	33	33	0.8	輸送器具	24.8	食料品	14.9	生産用	10.4
宮城	45,336	24	24	1.4	食料品	14.5	輸送器具	12.4	石油製品	12.2
秋田	12,862	43	43	0.4	電子デバ	29.0	食料品	8.7	生産用	7.8
山形	28,456	29	30	0.9	電子デバ	17.6	情報通信	11.5	食料品	11.5
福島	50,890	22	22	1.6	化学工業	10.7	情報通信	10.2	輸送器具	9.9
茨城	125,812	8	7	3.9	化学工業	13.3	食料品	11.5	生産用	9.9
栃木	89,664	12	13	2.8	輸送器具	14.6	電気機械	10.7	飲料飼料	10.4
群馬	89,819	13	12	2.8	輸送器具	37.3	食料品	9.5	化学工業	8.6
埼玉	137,582	6	6	4.3	輸送器具	17.6	食料品	14.9	化学工業	12.6
千葉	125,183	7	8	3.9	石油製品	22.8	化学工業	17.6	鉄鋼業	13.0
東京	71,608	16	16	2.2	輸送器具	16.9	電気機械	10.8	印刷関連	10.4
神奈川	177,461	2	2	5.5	輸送器具	21.1	石油製品	13.2	化学工業	11.1
新潟	49,589	23	23	1.5	食料品	16.4	化学工業	12.9	金属製品	11.3
富山	39,124	27	27	1.2	化学工業	19.9	生産用	12.8	金属製品	10.7
石川	30,059	28	28	0.9	生産用	24.9	電子デバ	12.4	繊維工業	6.4
福井	22,591	35	35	0.7	電子デバ	15.1	化学工業	10.9	繊維工業	10.2
山梨	24,820	34	34	0.8	生産用	30.5	電子デバ	8.9	食料品	8.7
長野	61,578	18	18	1.9	情報通信	17.7	電子デバ	12.0	生産用	11.3
岐阜	59,143	21	20	1.8	輸送器具	19.6	プラスチック	9.0	生産用	8.7
静岡	171,540	4	3	5.3	輸送器具	25.0	電気機械	14.6	化学工業	11.1
愛知	479,244	1	1	14.9	輸送器具	55.6	電気機械	5.8	鉄鋼業	5.0
三重	107,173	9	9	3.3	輸送器具	25.5	電子デバ	14.0	化学工業	12.0
滋賀	80,485	15	14	2.5	輸送器具	13.5	化学工業	12.9	電気機械	9.3
京都	56,588	20	21	1.8	飲料飼料	14.8	食料品	10.1	その他	9.1
大阪	169,384	3	4	5.3	化学工業	9.8	金属製品	9.4	輸送器具	9.2
兵庫	162,633	5	5	5.0	化学工業	13.3	鉄鋼業	12.1	輸送器具	10.7
奈良	21,224	36	36	0.7	その他	17.5	食料品	11.8	輸送器具	8.3
和歌山	26,476	32	32	0.8	石油製品	20.5	鉄鋼業	19.5	化学工業	14.4
鳥取	7,816	45	45	0.2	食料品	20.1	電子デバ	18.9	紙加工品	12.6
島根	12,372	44	44	0.4	電子デバ	19.8	情報通信	14.3	鉄鋼業	13.5
岡山	77,041	14	15	2.4	石油製品	15.7	化学工業	14.3	輸送器具	13.0
広島	97,415	11	11	3.0	輸送器具	33.4	鉄鋼業	12.2	生産用	9.2
山口	65,535	17	17	2.0	化学工業	30.2	輸送器具	18.0	石油製品	14.5
徳島	19,081	39	39	0.6	化学工業	33.0	電子デバ	23.0	食料品	7.5
香川	27,116	31	31	0.8	非鉄金属	15.5	食料品	12.8	輸送器具	11.2
愛媛	43,088	26	25	1.3	非鉄金属	17.1	石油製品	14.2	紙加工品	13.2
高知	5,855	46	46	0.2	食料品	18.3	生産用	12.5	紙加工品	11.2
福岡	99,122	10	10	3.1	輸送器具	33.8	食料品	10.9	鉄鋼業	9.9
佐賀	20,698	38	37	0.6	食料品	17.2	輸送器具	12.1	電子デバ	9.7
長崎	17,192	40	41	0.5	はん用	19.7	食料品	17.8	輸送器具	17.6
熊本	28,523	30	29	0.9	生産用	17.1	輸送器具	13.9	食料品	13.7
大分	42,989	25	26	1.3	輸送器具	14.9	鉄鋼業	13.7	非鉄金属	13.0
宮崎	16,346	42	42	0.5	食料品	19.9	飲料飼料	12.7	電子デバ	10.7
鹿児島	19,940	37	38	0.6	食料品	34.5	飲料飼料	19.6	電子デバ	14.7
沖縄	4,859	47	47	0.2	食料品	38.0	飲料飼料	14.4	窯業土石	14.0

利用上の注意

1 この概要は、令和2年6月1日現在で実施した工業統計調査（以下「工業統計」という。）における「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」の従業者4人以上の事業所について、県が独自に集計したものである。

2 2020年工業統計は、令和2年6月1日現在で実施した。

なお、事業所数、従業者数については令和2年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等、付加価値額については平成31年1月～令和元年12月の実績により調査している。

このため本概要における年次は以下のとおり。

(1) 「令和元年」及び「令和2年」の数値は、2020年工業統計の結果に基づく数値である。

(2) 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。

調査名	出荷額等 付加価値額	左記項目の 調査年数	事業所数 従業者数	左記項目の 調査期日
H24年経済センサス-活動調査	<u>H23</u>	H23年1月1日 ～12月31日	<u>H24</u>	H24年2月1日現在
H28年経済センサス-活動調査	<u>H27</u>	H27年1月1日 ～12月31日	<u>H28</u>	H28年6月1日現在

(3) 上記以外の年次の数値は、表示年次に実施した工業統計の結果に基づく数値である。

3 「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」の数値は、経済センサス-活動調査の調査結果のうち、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることから、比較に際しては留意されたい。

4 集計項目の算式

- ・製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額
- ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等－減価償却額
- ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）
－原材料使用額等
（29人以下は粗付加価値額により集計）

5 統計表上の記号

「-」… 皆無又は該当数値なし

「0」… 端数四捨五入のため単位未満（「0.0」についても同じ）

「△」… マイナスの数値

「X」… 集計対象となる事業所数が1又は2であるため、申告者の秘密保護のため秘匿した箇所

ただし、3以上の事業所に関する数値であっても、秘匿した事業所に関する数値が前後の関係から判明する箇所は、併せて「X」とした。

6 産業中分類について

グラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおり。

番号	産業中分類名	略称	番号	産業中分類名	略称
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼業
11	繊維工業	繊維工業	23	非鉄金属製造業	非鉄金属
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材木品	24	金属製品製造業	金属製品
13	家具・装備品製造業	家具装備	25	はん用機械器具製造業	はん用
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙加工品	26	生産用機械器具製造業	生産用
15	印刷・同関連業	印刷関連	27	業務用機械器具製造業	業務用
16	化学工業	化学工業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子デバ
17	石油製品・石炭製品製造業	石油製品	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチ	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム製品	31	輸送用機械器具製造業	輸送器具
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	32	その他の製造業	その他

7 その他

(1) この調査結果の数値は、県集計の結果に基づくものであり、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

(2) この集計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入している。



日本近代統計学の祖

杉 亨二 氏（長崎出身）